

財は人を選ぶか

—タイ津波被災地にみる稀少財の配分と分配—

佐藤 仁

東京大学大学院新領域創成科学研究科

E-mail : satoj@ku-tokyo.ac.jp

2007年6月

The Japan Society for
International Development

国際開発学会

財は人を選ぶか

—タイ津波被災地にみる稀少財の配分と分配—

佐藤 仁

東京大学大学院新領域創成科学研究科

E-mail: satoj@k.u-tokyo.ac.jp

1. 課題の設定

(1) 本稿の目的

2004年12月26日のスマトラ沖地震による津波被害は実に甚大なものであった。タイの被害は、インドネシアやスリランカと比べると比較的小さいものであったが、それでも死者・行方不明者を合わせて1万人近くの犠牲者はタイ史上、前例を見ない。突然の大津波から2年余りが経過した現在までに、その教訓を得ようと防災の観点からの研究は数多くなされてきた。避難路の確保や防波堤の建造、津波警報装置の設置など教訓の一部は着実に活かされつつある。一方で気になるのは、生活復興に向けた援助の観点で津波被災者支援の教訓を引き出そうとした研究が極めて少ないことである。

これには、いくつかの理由が考えられる。第一に、防災の分野がインフラに着目する工学系研究者によって占められ、人々の暮らしそのものに関心をもつ地域研究者や社会科学系研究者の参加が著しく少ないこと。第二に、生活復興は活動の成果が見えるまでに時間がかかるので、時間の経過とともに事象に対する注目度が薄れ、あわせて研究の量も少なくなること。そして第三に、多様な援助主体が互いに協調することなく、それぞれの立場で参加したために、支援活動に従事した当事者らにとっては組織横断的な教訓のとりまとめが困難なことである。これらの条件は1点目を除けば、途上国開発一般に当てはまるが、災害状況下では一層厳しい形で表出すると考えてよい。

筆者は2004年10月1日から1年間JICA専門家としてタイ天然資源環境省に出向中であった

が、期せずして同年12月に発生した津波被災者の生活復興に関する調査にもかかわるようになった。本稿は、その経験を踏まえて、財の特性と分配方法に応じた援助のあり方を考察すると同時に、このアプローチの限界を明らかにしようとするものである。援助物資の分配の偏りは、よく言われる有力者層による単純な「横取り」よりも、その分配方法と、より基盤的な部分で特定の財配分を左右している資源の偏りによって説明される、という主張を裏付けてみたい。ここで特に着目するのは、援助を企図する側の配分の論理と、それを受ける側が用いる分配の論理との間に生じる齟齬である。この齟齬の背景にこそ、援助という名の意図的な分配が成功するかどうかの分かれ目があると筆者は見る。

援助する側とされる側との齟齬に着目した研究は、米国による国際援助が本格化する1960年代に端緒を見た開発人類学や開発社会学の領域で多くの研究蓄積がある(Arensberg and Niehoff 1964; Niehoff ed. 1966)。例えば、開発人類学者のFosterは、明らかに効率を高める技術が現地に受け入れられない理由を掘り下げ、援助を受け入れる側の合理性を内在的に明らかにした(Foster 1962)。日本ではODA大国化した1990年代によく組織的な研究が行われるようになった。中でも佐藤寛らによる一連の研究は特筆に価する(佐藤寛 1994)。そこでは、よそ者による地元文化の読み間違いや軽視が、あるいは援助を受け入れる側による誤解が齟齬の主たる要因として注目され、指標化しづらいゆえに正面から扱われることの少なかった「援助の社会的側面」の研究、とくに受け入れる側の援助に対する反応の類型化が試みられた。そうした研究から導かれる具体的提言の一つは、地域社会の内在的な理解を促す事前調査の工夫と綿密化である(国際協力総合研修所 2005)。

だが、突然訪れる災害状況下では、地域の文化や民族性など平時の開発活動であれば収集できた社会情報を「綿密に」集めている時間的余裕がない。そこで地域に固有の社会的情報の充実に力点を置くのではなく、援助の手段として広く用いられる物資の社会的特性に着目することを考えてみた。そこに緊急援助という時間制約のきつい条件下で、弱者にとって有効に機能する援助の糸口を見出せるのではないかと考えたからである。こうした問題関心から、本報告では上の先行研究のように文化や価値観、社会制度や行政機構の体制そのものを考察の糸口にするのではなく、ひとまず物資にこだわって、その社会的特性と分配メカニズムに光を当てながら議論を進めてみたい。

本論の前に、配分と分配の概念上の区別をしておく必要がある。通常の日本語では、これらの用語が厳格に区別されることはない。しかし、経済学では一般に、配分は allocation の訳であり、生産経済において各経済主体への財の割り当てを意味する。資源配分といった場合には、生産に必要な投入物が各経済主体に割り当てられていくことを指す。他方で、分配は distribution の訳であり、所得や富といった産出物が各経済主体の間に分けられること、あるいは、分けられた結果を指す。つまり、配分では効率が問題になり、分配では公平性が問題になる。ここでもう一つ重要な区別は、前者が誰かの計画に基づく意図の反映であるのに対して、後者は、より広く「意図せざる分配」も含んでいる点である。本稿では、この違いに注意しながら、援助の現場における配分と分配の相互作用について考察を進めたい。

(2) 「第二の津波」と「不十分」な援助

津波被災地には被災日より、国内外から多くの援助が集められた。物資の提供からボランティアに至るまで、支援の総量は日を追うごとに増大した。援助が地元を引き起こした混乱に対する抑えも込めて地元の人々は「第二の津波」と呼んでいる。首都バンコクの赤十字社前には、被災から数日でのべ1万人のボランティア志願者が列をなし、赤十字社の職員はそれらの人々の対応に時間をとられて本来業務が滞ってしまった¹⁾。復興のための政府特別予算とは別に、首相府に集約された一般の人々からの寄付金は2005年5月の段階で16億パーツ(約43億円)に上ったが、その

うちの6億パーツは使いきれずに口座に残されたままであった(タイ首相府HP)。

中央に集められた驚異的な額の寄付金とは裏腹に、現場で被災者の声に耳を傾けてみると援助に対する不満が後を絶たない。筆者が現地調査を行ったのは、2005年1月14日からの4日間と3月23日からの8日間、そして2006年3月27日からの10日間であった。調査は各種援助団体が配布した物資の種類と配布の方法、そして、それに対する住民の見方の聴取を主たる目的として最大の被災地であるパンガー県を中心に、トラン、ピーピー島、クラビなどの被災地を回った。いずれの訪問地でも、不十分な補償や援助に対する不満を多くの村人から耳にした。2005年2月2日付けのタイの英字新聞 The Nation は「われわれは何も受け取っていない：津波被災者の声」と題する記事を掲載し、支援や補償の事務作業の遅さ、援助団体による空約束に対する被災者の不満などを報じた。タイ字新聞の報道を含めて、不満の多くは行政による補償手続きの遅さ、機関毎に異なる補償基準と相互調整の欠如、縁故にもとづく物資の恣意的な配分に向けられていることが分かる。

使いきれないほどの寄付が存在し、支援する側から見た被災地域に関する情報の偏りもさほど問題ではないにもかかわらず支援が人々に届いていないときに有力な説明として持ち出されるのが地元エリート層による援助の横取り、いわゆる Elite Capture である(Platteau 2004)。開発論における Elite Capture (以下、EC と略称)とは、貧困層への裨益を目的として投入された援助資源が、貧困層に到達する以前の段階で地元の有力者に偏って分配されてしまう事象を指す(Platteau 2004; Platteau and Gaspart 2003)。それは政治家や高級官僚らのあからさまな横領から、地主などの地元リーダー層の巧妙な搾取に至るまで多様なレベルに及ぶ。例えば、小河は自身の調査地で津波に遭遇し、村長による支援金の着服の問題を報告している(小河 2005)。被害が集中したパンガー県タクワパー郡では、児童の給食費用に集められた義援金は何者かによって着服されたと報じられた(Khom Chat Luk 2005)。

経済的価値の高い財が社会的弱者や貧困層に移転されるときに、横取りされる可能性があること自体は世界各地の援助事業で指摘されてきた。それは同時に、エリートの介入を回避するためのさ

まざまな方策、あるいは、貧困層に直接便益を届ける「ターゲティング」をめぐる議論を喚起することとなった²⁾。確かに、速やかな救援と支援物資の配布が不可欠になる災害現場では、十分な情報を集めている時間的猶予がない。つまり、緊急時には時間的猶予がある平常時以上に、地元のリーダーに各種の意思決定の裁量が与えられることになり、汚職の危険度は高まる。この傾向は、物資をすばやく、目に見える形で届けることが「業績」となる大規模援助ドナーの利害と一致し、ますます強化されかねない。

しかし、EC論があまりに支配的であったからか、エリートや権力者層以外の変数が分配に影響を与えている可能性についてはほとんど考察されてこなかった³⁾。エリートや官僚制の問題を根本的に改変することに期待ができないとき、エリートそのものに働きかける方法以外の巧妙な戦略が必要になる。津波復興支援では、食糧や水などの緊急物資にはじまり、仮設住宅や漁船、託児所など多様な財・サービスが短期間のうちに一斉投入された。どの財をどこに配分するかを決めているのは、確かに個々の人間である。しかし、財を投入する人とそれを最終的に享受する人との間の認識や立場の乖離が甚だしいとき、財が便益を生み出す際に要求する社会的条件や分配手法は思わぬ分配上の偏りを生むことがある。

従来のアプローチとは異なる、この視点を活用すれば、現状の社会制度や権力関係という制約条件の中でも極端な不公平感を生み出さないような分配を可能にする手段が広がるのではないか。

以下では、タイでの津波被災地支援における財の分配を例に、単純な EC 論に依らず、投入される財の特性や分配方法の選択に伴う二次的作用という角度から財の便益が偏る理由を説明したい。

2. 財から人を眺める

(1) アプローチ

EC 論の前提に沿って、エリートや権力者が常に負の影響を及ぼすと想定すれば、援助の事例研究は「失敗例」の研究にならざるをえない。実際、災害時の緊急援助を題材にした社会科学の多くは、失敗の原因を追究することに重点を置いてきた。例えば、米国史上最大の自然災害となった2005年8月29日に発生したハリケーン・カト

リーナを社会科学的観点から検証した「Public Choice」誌上の特集では3本の論文が掲載され、援助が不十分だった理由、リスクが政治的に作り出された背景などを論じた。同時に、政府が税金を使って過剰な援助をすることで人々が援助に甘え、依存してしまう人々を増やしたというモラル・ハザードの事例も報告されている(Shughart 2006; Congleton 2006; Sobel & Leeson 2006)。

災害が生じるたびに蓄積される「失敗の教訓」を成功に向けた行動に結び付けるのは容易ではない。また、貧困地域が集中的な打撃を受けたカトリーナとは異なり、タイの津波では富裕層も同様の被害を受けていた。大規模災害の援助現場では、援助する側もされる側も実に多様な特性を内包しており、「成功/失敗」の乱暴なくくりは多くの教訓を捨象してしまうことになりかねない。失敗や成功をあらかじめ定義して事象を切り分けるのではなく、分配効果の実態を検討しなくてはならない。

ところで「財の特性に着目する」とは、どのようなことか。人と財の関係については、従来から経済学の分野で研究が深められてきた。ここで「財」とは、「人が消費や生産という経済活動を行うさいに用いるもの」をさす(宇沢 1989)。「経済主体に効用を与えるもの」と言い直してもよい。アマルティア=センは「財と潜在能力」の冒頭で「経済学は主として財とひととの関係に関心を寄せる。ひとは財の生産をどのように手配するか、ひとはいかにして財に対する支配権を確立するか、ひとは財をもちいて何をなすか、ひとは財から何を得るのかの研究がそれである」と(セン 1988: 11)。センは、財の保有に分析の射程を止めることなく、さらに一歩踏み込んで、人間が財を使いこなして、その有用性をものにするプロセスを機能(functioning)と呼び、人と財との関係に関する考察を飛躍的に洗練させた。しかし、量と保有に焦点を当てる従来のアプローチも、質と機能に注目するセンのアプローチも、選択する側に立つ人間の主体性に焦点を置く点においては共通している。

豊富な研究史の中で十分に問われてこなかったのは「財が人を選ぶ」という従来とは逆の視点である。「財が人に対して及ぼす支配権」と換言してもよい。もちろん、財それ自体が主体的に人を選ぶということはない。しかし、財の社会的特性ゆえに特定の属性をもった人々がその財を利用す

表1 津波で被災したタイにおける死者・負傷者・行方不明者の統計

県名	死者			負傷者		行方不明者	
	タイ	外国人	不明	タイ	外国人	タイ人	外国人
バンガー	1,288	1,633	1,303	4,344	1,253	1,354	363
ブーケット	151	111	17	591	520	250	305
クラビ	357	203	161	808	568	323	240
ラノン	156	203	0	215	31	9	0
タラン	3	2	0	92	20	1	0
サトゥン	6	0	0	15	0	0	0
合計	1,961	1,953	1,481	6,065	2,392	1,937	908

(出典) 内務省防災局発行資料 (2005年4月24日付け)

るうえで有利になったり、不利になったりするということはある。この議論を最も鮮やかに提示したのは、L. ウィナーであろう。彼は1980年の論文「人工物に政治はあるか」において、ニューヨークに実在する陸橋の天井の異常な低さに注目した (Winner 1980)。ウィナーは設計者のモーリスが、自家用車をもたず安価なバスにしか乗ることのできなかつた当時の黒人をジョーンズビーチから排除するために、その人種差別的な思想を陸橋の設計に埋め込んだのだ、と主張して論争を呼んだ。モーリスが真に人種差別主義者であったのかどうかはさておき、陸橋の低さが設計上、車高の高いバスを物理的に排除しているという事実は論争の余地がない。

一方、農村開発の文脈で、財の特性に着目した研究として Siamwalla (1978) がある。この論文は、タイの農村経済において、ゴム栽培と米栽培とで仲買人が果たす役割に大きな違いが生じる理由を研究し、前者の品質の判定が容易でないことが仲買人との長期的な関係を必要にさせていると主張した。つまり、農作物の財としての特性と、それに付随する情報の非対称性が、農産物市場の構造を規定している様子を論じたのである。この論文は財の特性に着目することで、農民搾取の犯人として槍玉に挙げられることの多い仲買人の取引対象や方法が、実は農産物の性質に依存しているという逆の視点を提示することに成功した⁶⁾。財の社会的特性に着目した類似の例としては、砂糖と乳製品の生産形態に着目し、組合組織化の条件をインドの事例で明らかにした Attwood and Baviskar (1987) もある。

しかし、財の社会的特性に着目するこれらのアプローチは少数派であり、援助の文脈に適用されることはほとんどなかった。たしかに、援助研究・技術移転研究では開発人類学者らによる「技術移転の二次的な効果」が1950年代から60年代にかけて集中的に扱われたことがあった (Goodenough 1963; Spicer 1952)。日本でも、例えば1950年代の農業機械の導入が農村社会に与えた影響について質の高い研究が行われている⁷⁾。しかし、それらの研究は概ね視点を特定のセクターに限定していたうえに、計画者の関心も二次的な作用をどのようにして予め計画に回収して最小化するのか、という点に限られていた。財の特性が生み出す二次的作用が人々の機会と負担の分配に影響を与えていたとしても、それが法制度や経済政策など、目に見えやすい政治・経済的働きかけと同じレベルで議論されることは稀だったのである。

(2) タイにおける被害と援助

財の特性と分配メカニズムを論じる前に、タイにおける津波被害の概要をおさらいしておこう⁸⁾。人的・物的な被害は、表1・2に要約されている。特徴的なのは、観光客として来ていた外国人の死傷者が多いこと、特に観光客に死傷者の数の多さである。被災者の多様性は、ただでさえ困難の多い緊急援助をさらに混乱させる元になった⁹⁾。

被災者支援という観点から、タイを特徴づけているのは、援助の総量が必要量に照らして相対的

表2 家屋の損壊状況

県名	全壊家屋数	半壊家屋数	合計
バンガー	2,625	2,052	4,677
クラビ	357	173	530
ブーケット	420	511	931
ラノン	179	114	293
タラン	33	133	166
サトゥン	2	47	49
合計	3,616	3,030	6,646

(出典) 社会開発・人間の安全保障省資料 (2005年1月24日付け) (タイ語)

に大きかったということである。先述したように、2005年5月の段階で首相府に集められた寄付金の総額は、16億バツであったが、これを大雑把に半壊・全壊家屋数で割ると一世帯あたり24万バツとなる。タイ農村部における平均年収が5-6万バツであるので、失われたすべてを回復することは不可能としても、当座の物的基盤を立て直すには十分な額が集められた。ところが、現地に足を運んで見ると、援助に対する村人たちの不満が後を絶たない。後に述べるように、問題は村や集落を基本的な単位として援助の需要と供給を考えてしまうことであった。つまり、本来は村の内部構造に配慮した支援を行わなくてはならない。しかし、村の内部構造に関する情報は取得のコストが高く、緊急性を要する災害援助で

は必ずしも前提にはできない。そこで、財の特性に注目するという代替案が可能性的にもってくる。

(3) 財の特性

援助物資にはさまざまな特性があり、それは財それ自体に内在する機能を超えて作用することがある。例えば飲料水を援助する場合、ペットボトルで世帯ごとに必要量を配布するのか、あるいは集落共用のタンクを用意するのか、によって受け入れ集落に及ぼす効果は異なってくる。前者は、個人に分割して利用を任せるのに対して、後者の場合は集約的な管理を必要とする。人口密度の高い避難所では重要な問題となる廃棄物管理という観点からも、両者の効果は異なる。このように、同じ財の援助でも配布の方法によっては異なる効果をもつことがあるし、それを受け取る側の社会組織や個人的条件の違いによっても便益の生まれ方は異なる。漁民ではない人への漁具の提供は有益ではないし、信頼関係に代表される社会関係資本に乏しい村落で被災者のための村落銀行を運営するのは困難であろう。財の特性は、財それ自体に内在している性質というよりは、その有用性を発揮させるうえで必要になる利用者の側の個人的・集約的な特性との組み合わせによって規定されるのである。

表3には、タイで被災直後から段階を追って分配された典型的な支援物資を列挙した。災害直後は、生存者の救命活動と行方不明者の捜索に全力が注がれるが、物資の緊急援助も同時に始まる。

表3 段階に応じた典型的な援助

第1ステージ (被災後2週間程度)	第2ステージ (被災後1ヶ月)	第3ステージ (被災後2ヶ月以降)
食料 水 薬 テント 衣料品、毛布 台所用品、調度品 仮設トイレ 発電機 医療所の設営 清掃・瓦礫撤去ボランティア	仮設住宅 臨時雇用創出 託児所 ウォータータンク ボランティア 造船工場の設営 漁船のパーツ	恒久住宅 警報装置などの防災システム 避難路などの公共施設

(出典) 筆者作成

次に、食糧や水、衣料品、医薬品を中心とする緊急物資が届けられる。これらの特性は、とくに食糧については、劣化が予想されること、また劣化しない食料については、大量にもらっても処理に困ることである。宗教の違いからくる混乱もある。例えば、イスラム教の村では豚肉の入ったラーメンが大量に倉庫に放置されていた。劣化の早いミルクの寄贈も大量であった。赤十字は大量に寄贈された衣服の処分に困ったものの、破棄することもできないので予算を投じてクリーニングに出し、倉庫を借りて保管しているという。

分配を考察するうえで重要になる財の特性は、いくつかの基準で類型化することができる (Elster 1992)。第一は、分割可能性である。複数の人の間で分割して分けることができないような財は、あるいは無理に分割すると財の便益が損なわれるようなものが分割不可能財である。集落共有の発電機や貯水タンクなどは分割不可能財の例である。Tendler (1982) は、分割可能かつ希少な援助物資はエリートに独占されやすいゆえに貧困層に届くことが少ないと指摘する。第二は、均質性、すなわち財の有用性の度合いが利用する人によって同じであるかどうか、という基準である。例えばプレハブ住宅は、間取りや材質などの面において均質にすることができるが、公共施設や道路への遠近などによって質的な差が生じることもある。これに対して、防災警報システムの便益は域内の居住者にとっては均質であると考えてよい。第三は、希少性、すなわち財の供給がすべての需要を満足できない状態にあることである。潜在的な供給過剰状態にあったタイの津波支援では、希少性の基準は論じる必要がないと思われるかもしれない。しかし、実際には同じ「仮設住宅」であっても被災者に等しく一斉に供給できるものではない以上、大部分の物資は「希少」であったと考えてよい。

災害援助の文脈で言えば、Elster (1992) の基準に更なる追加をすべきであろう。すなわち、財が耐久財か消費財か、個人財か共有財か、技能集約財か否か、そして財の転売可能性である。食料などの賞味期限つきの物資については、倉庫に保管できる期間に限界があるので、ある程度公平性を犠牲にしても量をさばける供給体制を組まなくてはならない。また、ペットボトルと貯水タンクのように、個人財か共有財かの違いは、管理組織の成熟度に応じて使い分けられなくてはならない

であろう。特定の生業に付随した財 (例えば、魚船のエンジンなど) は、それを活用するために一定の条件を要求する。転売可能性の高い財は、その獲得に向けた競合の対象となり、村落内不和の原因になることは容易に想像がつく。そして、これらの財の特性を飼いならし、公平な分配に結びつけることができるかどうかは、特定の配分を企図する側と、それを受け入れる地域社会のもつ社会関係資本とのマッチングに依存するのである。

3. エルスターの「ローカルな正義」と分配メカニズム

特定の財が多様な人々の間に分配されるときに、その財と親和性の高い特定の配分原理が見出されるかどうかを問うたのがエルスターである (Elster 1992)。例えば、病院は「医療ニーズ」を、大学は「学力」を基準に希少な財や機会を振り分けている。つまり、それぞれの財・サービスを提供している集団は、各自固有の規範をもって配分活動に従事しているのである。次に、エルスターは個別の視点から財やサービス (そして負担) を分配するこれらの個別組織の振る舞いと、その便益を受ける人々の反応との関係に目をつけた。「ニーズ」のように客観的な測定が困難な基準では、受け手がニーズを巧みに操作して財にありつこうとすることもある。エルスターは、政府にも市場にも依拠しない個別組織による財配分の領域を「ローカル」と呼び、政府が主体となって中央集権的に貨幣を再分配する「グローバル」な領域とは区別して議論する。

市場でも政府でもない個別自律的な組織が「個別の」基準に照らして行うのが「ローカルな配分」であるとすれば、援助団体もその典型的な主体であると見てよい。個々の組織からすれば、配分される財・サービスと、配分の基準は1対1の関係であるが、配分される側から見れば、それらの「累積効果」が人々の対応戦略を左右し、生活の質に影響する。つまり、配分する側の活動は個別・一過性であるのに対して、受ける側の経験は連続的・累積的である。

なお、エルスターの言う「正義 (justice)」とは、特定の規範を前提とするものではなく、むしろ「人々のある側面を最大化する目的で希少な財を配分すること」 (Elster 1992: 6) という広いものであり、「側面 (features)」とはニーズや効

表4 ローカルな正義とグローバルな正義

	グローバルな正義	ローカルな正義
集権の度合い	集権化された配分機構	個別組織による配分
再分配の媒体	貨幣	財
再分配の目的	何らかの不遇に対する補償	不遇の補償ではない

(出典) Elster (1992) を基に筆者加工

用や権利など最大化の対象になる多様な要素を含んでいる。つまり、エルスターの場合、特定の配分方法の規範を問題にするのではなく、希少な財の配分の基準や手続きに影響を与える立場にいる人々の「正義」認識を分析対象として扱おうとするのである。

「財の流れ」という側面に限定してタイの津波被災者支援を見ると、そこにはエルスターのいうローカルとグローバルの両方を重ねて読み取ることができる。表4は、「ローカルな正義」と「グローバルな正義」の特徴をそれぞれ整理したものである。津波被災支援の場合、政府の各部局や民間の多様な支援主体が「個々の」判断で支援に踏み切った点で、各種の配分は「ローカル」な正義の領域で行われた。しかし、そこにはグローバルな再分配の特徴である「不遇に対する補償」という要素が強く働いていたのも事実である。また、中央政府は補償の観点から損害の大きさに応じて中央集権的な現金の配分 (税額控除を含む) を行ったが、複数の部局も各々の規準で補償に踏み切ったために、二重補償の問題が生じた。加えて、民間企業、NGO、外国の援助団体の間で繰り広げられた援助競争は、支援の「公約」を乱発させ、実際には支援を受けない空白地帯を作り出す可能性を高めただけでなく、援助の実績づくりに協力してくれる地元エリートとの癒着を促した。

現金よりも現物財が配分対象になる「ローカル」な領域では、統一的な分配基準の欠如から地域の実状に応じて多様な二次的作用が生み出された。例えば、過剰支援による援助依存の問題、異なる価値をもつ財が同じ集落で恣意的に分配されることに対する不公平感の蔓延と信頼関係の断絶、発言力の弱い少数民族 (海の民) への支援不足、支援財団への不信感 (無料で配布すべくドナーから預かったものを有償で配っているという噂)、地元リーダーの腐敗などである。

援助の送り手も受け手も、それぞれの「正義」

から分配方法を工夫したが、海の民や不法滞在のビルマ人、孤児、乳幼児をかかえた未亡人など社会的発言力の弱い人々、避難所に移転しなかった人々は支援から取り残されがちであった。とりわけ、ビルマ人を中心とする海外からの不法労働者は、逮捕と本国への強制送還を恐れて「援助から逃げる」という選択をとった人々が多い。

分配を偏らせるうえで重要になったのは、被災者の多様性である。それは宗教、職業、国籍、文化など多様な側面に渡る。タイにおける最大の犠牲者はタイ人ではない。死者・行方不明者を合計すれば外国人の方が上回っている。迅速な支援を心がければ援助は画一的な方向に傾き、多様性への配慮を欠くことになるが、多様性に配慮しようとすれば時間がかかってしまう。実際、NGOを中心とする草の根志向の援助ドナーの多くはEC問題を自覚しているゆえに、そして、母国で寄付を行った人々への説明責任を果たすために、被災者個人に直接、支援物資を渡す方法を好む。しかし、この直接的な方法が集落の中に不公平感を生み、他の財の分配方法や人々の行動に影響を与えた。被災地域で見られた分配手法と財の概要をまとめると表5のようになる。

ここで見られる特徴的なパターンを要約すると、(1)分割可能財が希少である場合、「くじ」が最も頻繁に用いられる分配手法である。くじには取引費用を小さく抑えることができるというメリットがある一方で、後に述べるように、くじ引きの対象になる財の選別が有力者によって予めなされている可能性に注意しなくてはならない。集落によっては、くじ引きの方法をとらず、集落内の合議を得た分配基準が設定されるケースも見られた (佐藤仁 2005)。(2)漁船などの換金価値の高い財については、地元リーダーを仲介とする分配が多いが、その理由は集落内の情報が外部者には分からないからである。一部の住民はそれを利用して、漁民でないにもかかわらず漁船を獲得し、転

表5 分配方法の多様性と分配上の論点

規範	分配方法	分配財やサービスの例	分配上の論点と二次的作用の例
公平性	くじ	恒久住宅 仮設住宅 日用品セット	・「くじ」を引く機会（情報や資格）が操作された
	待ち行列	緊急の食料、水	・援助依存、分配の偏り ・待ち時間の機会費用
	均等割り	現金（十分あるとき） 寄贈品（全員分あるとき）	・全員にいきわたらないような財の拒絶 ・世帯割にした場合の世帯人数への無配慮
	被災者リスト順	寄贈品全般	・リストに載る人と載らない人を誰が判定するのか
ニーズ充足	ニーズ判定 （外部者）	居住空間 自家発電器 医療器具 ボランティア	・「安全性」を建前にした国家基準の押し付け ・非被災者へのスピルオーバー ・外部者によるメンテナンス能力の無視 ・援助依存
	ニーズ判定 （内部リーダー and/or 合議）	船、漁具、エンジン 仮設住宅 共有水タンク	・村の中の権力構造に依存、地元リーダーの判断に重く依存 ・漁民でない人々への支援の不足 ・漁船が以前より増加してしまったことによる漁獲減少
	自発的享受	雇用機会 職業訓練 託児所	・情報の偏り、機会周知の方法 ・国民登録証の保持が前提
既得権の回復	世帯配布 （資格認定）	居住空間 一部宗教組織の援助物資 政府の補償金 漁船	・「住民登録」だけで、実態のない人々へのスピルオーバー ・資格を操作する誘引（eg. 改宗を条件に援助をした団体） ・部局による資格認定の混乱と重複享受
特になし	個別直接配布 （ランダム）	現金 寄贈品一般 テント	・重複享受の頻発 ・集落内の不公平感の増幅 ・働くインセンティブの剥奪

（出典）筆者作成

売したケースも報告されている。(3)政府による「補償」はほとんどが国籍や登録などの資格に基づく既得権の回復を前提とする。そのため情報が古く、証拠書類の整備に要する時間的犠牲が大きくなる傾向がある。また、そもそも、住所や船舶の保有を役所に届け出ていなかった人も多かった。

集落ごとのニーズをあらゆる被災者データベースの作成と、それに基づく財の分配は、登録されている人々の間での公平性を担保するものとして機能しうが、登録されない人々との間の公平性は視野の外になる。EC論の観点からすれば、くじや待ち行列といった手法は、一見、村落内の公

平性を担保しているかに見えるが、恒久住宅や漁船などの高価値財の分配では、くじを引く資格をもつ人の認定や地元有力者による「別枠」が確保されている場合もあり、公平な分配原理として村人に認められていないケースが多い。また、待ち行列という分配方法は、初期の緊急援助時には不可避な手法になるものの、家族を捜索している人にとっては機会費用が高く、結果としては時間のある人、家族の多い人に相対的に有利に働く。

以上をまとめると、エリートの問題以外に分配を偏らせる可能性のある変数には、財の特性と、その分配方法、そして、特定の手法が喚起する「余波」があることがわかった。財が分配される

プロセスは、長期的な復興に不可欠な社会的結束や信頼関係の維持という点で財を受け取ることでそれ自体よりも重要になりうる。緊急支援の段階が終わり、住宅などの高価値な財が入ってくるまでの間に、受け皿となる各村落コミュニティで分配に関する価値基準の合意形成をとれるかどうかは復興の成否を占う上で重要である。

では、こうした二次的な作用を含めて、どのような方法を用いればより「公正」な分配ができるのだろうか。完全に公平なシステムを作ることが非現実的であったとしても、極端に不公平なシステムを回避することは可能であろう。「ローカルな正義」の基本は、分配に従事する組織がそれぞれの活動領域で「個別に」正義の基準を決めることである。そこでは一つの領域が他の領域を侵犯するほど影響力をもたないようにすることが重要になる。例えば、既得権に基づいて行う配分の領域が過度に広がり過ぎないように制限したり、「ローカルな正義」の累積が偏らないように村の中で援助の世帯別累積を記録するといった方法が考えられる。だが、いずれの方法も村の中の意思決定構造や信頼関係に大きく左右されるものであり、財の分量でバランスがとれるものではない。この点がエルスター理論を援助の現実問題に当てはめようとした際の限界である。

4. エルスター理論の拡張と財アプローチの限界

エルスターは希少な財の配分原理を考察する際に、「個人」を単位として、財の送り手と受け手を1対1の関係で規定した。一方で、今回の津波の事例を見る限り、一部の例外を除いて最初に支援を手にしたのは個人ではなく世帯や集落であった。そこでは、支援組織の大部分が集落としてのニーズ、集落間の公平性の観点から分配を行っており、集落内における公平性については個々の集落に任せているからである。つまり、外部からの財の移転でニーズの充足をしようとする配分が、集落内の「フィルター」を通じて分配される過程で一種のズレを生み出すと考えられるのである。

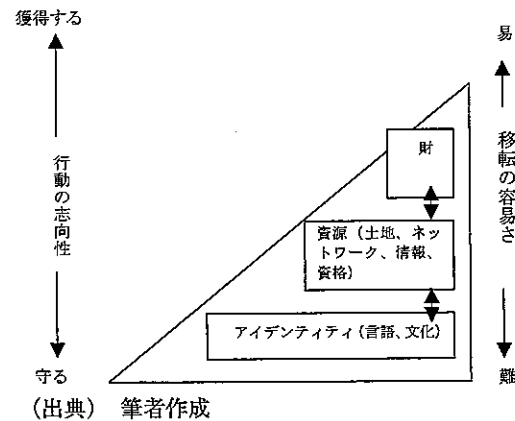
支援団体の大部分は、「それぞれの団体の視点で」集落間の格差に配慮した支援をするものの、一つの集落内の格差への配慮は、情報の不足と再分配手段の欠如によってほとんどなされない。集落内の公平性に配慮した例として、最も被害の大

きかったバンガー県タクアパー郡のナムケム村の事例が示唆に富む。自己組織化の能力が高かったこの避難所では、職業グループなどが組織され、外部者の支援によって村落銀行の設立などを通じた村落内分配機構の確立に成功した。組織化の中心を担ったリーダーへのインタビューによれば、入居時期に差が生じる仮設住宅への優先入居基準を徹底的に議論した際に、組織行動が制度化され、極端な分配を正当化しにくい社会的風土が出来上がったのだという。この村では「くじ」ではなく、乳幼児や老人、けが人のいる家族を優先入居させる方針を採った。

ナムケム村ではなぜこのような工夫が機能したのだろうか。ここで注目されるのは、ナムケム村で見られたリーダーシップの複数性である。ナムケム村では、従来のリーダーであった村長とは別のリーダー（ナムボン評議会議員）が生活復興で重要な役割を果たした⁶⁾。このリーダーは、汚職で評判の悪かった村長に代わり避難所をまとめ、透明性の高い物資分配のしくみ作りに苦心した。この教訓は、リーダーの汚職を恐れて慎重になるのではなく、複数のリーダーを競合させることによって透明性と説明責任への圧力が高まるよう仕向けることの重要性であった。もちろん、複数リーダーの競合が公正の観点から常によい結果をもたらすとは限らないが、すでにいた村長の悪評がかえって新しいリーダーを律する圧力となったナムケム村の事例は他の参考になるに違いない。

タイの津波の事例は、財の領域に依存して公正な生活復興を図ろうとすることの限界も明らかにした。そもそも援助物資が届かない被災地では、集落内分配の問題すら生じないのである。それでは、支援が集まるところと集まらないところを分ける条件とは何であろうか。第一は、多くの被災者が集結した避難キャンプは、単に目立つという点で多くの支援団体の訪問を受けやすい。それに対して、避難キャンプに移動せずに自宅にとどまった人に対する支援は相対的に少ない。第二に、財を呼び込む力をもつ基本的な資源分布の格差がある。その都度、単発的に供給される財の公正な分配に関心を集中させると、特定の財を繰り返し呼び込んでいる基盤的な資源（国籍、戸籍、土地所有権、集落内の信頼関係、外部世界とのネットワークなど）の分布や、財が投じられる対象社会の文化的アイデンティティから目が逸れてしまう。ここで言う「資源」とは、土地やネット

図1 生活復興の構成要素



ワークそのものではなく、資源の支配権をもつことが他の資源や財へのアクセスを拡張していくような「可能性の束」を指す。

上の図1は、財と資源、そして下に述べるアイデンティティの関係を模式的に表したものである。「アイデンティティ」とは、使用する言語や帰属する宗教、民族性や居住地への愛着、生業に対する自負と誇りなどの、人々の生活に個性とハリを与えているさまざまな文化的装置のことである。アイデンティティは、特定の資源に価値をもたせるという意味で基盤的であり、資源は特定の財を生産したり、動員したりする点で基盤的である。外部の人から見ると、移転が容易な財の層に関心が集中しがちであるが、人々の生活復興には、それ以外のより基盤的な資源とアイデンティティが重要な役割を果たす。人々にとっては基盤的な要素ほど「守る」対象であり、獲得の対象と見られる財とは性格が異なる。

例えば、今般の支援で大きな問題になったのは、土地所有権をもたない人々の扱いであった。沿岸地域には「海の民」⁹⁾と呼ばれる人々が定住していたが、彼らは所有権を持たないゆえに住宅建設支援の対象から外れる場合が多かった。被災者の多くは、より多くの支援物資や住宅を望んでいるわけではない（実際、住宅は過剰供給になっていた）。彼らは、かつての生活を回復するのに必要な最低限の生計手段を望んでいるのである。実は、沿岸地域の土地問題は津波発生以前からの問題であった（Sato 2006）。津波によって不法居住者の一部が避難したことを利用して、一部の地主は所有権論争を持ち出し、不法居住被災者に対して援助ができないよう邪魔をした。土地所有権

保有者として、住宅建設援助を認めなかったのである。このような財の一層下にある「資源」の層での分配と、さらに人々の生活の基盤をなすアイデンティティの層は、収奪の脅威から守る対象でこそあれ、よそ者による分配の対象ではない。

移転が困難な資源の分布に格差がある以上、財の再分配だけで公平な生活復興は達成できない。よそ者にできることは、資源やアイデンティティといった社会の基盤部分に目を配り、メディアの力を借りながら、その不正を争点化し、人道的な観点に基づく生活資源の回復を優先的に扱っていくことであろう。実際、プーケットのバトンビーチでは、不許可居住者であった海の民の人々がメディアの支援を得て、県や市の行政との交渉に成功して、継続的な居住を認めさせた。貧民によって既得権益化してしまった土地利用の権利を安直に「回復」させてよいのかどうかは議論が分かれるとしても、バトンビーチや、その他の土地係争が生じた現場で、NGOの多くが物資の分配よりも住民の組織化に力を入れたことは、結果として人々の権益を守ることに大きく寄与した。

1つの財の分配における集落内での不公平感や信頼関係は、社会関係資本という資源を介して、次なる財の分配方法や受け入れに影響を与える。確かに、分割が困難な公共財を提供したり、弱者に有利な労働集約的援助であれば、その便益はエリートに横取りされにくい。しかし、地元の有力者を窓口としない直接配布の手法は、裨益コミュニティの了解を経ない分配であるがゆえに、集落の信頼関係と結束、そして自立意欲に悪影響を与える。津波では、地元有力者も貧しい人々と同じような被災者であった。土地に根ざした強いリーダーシップが必要な復興初期の段階では、エリートの横取りを恐れて「迂回」するのではなく、情報開示を通じた社会的圧力を利用して彼らを取り込む仕組み作りが必要である。

政府によるグローバルな再分配は、ローカルな分配の歪みを完全には補正しきれない。それどころか、援助資源の過度な一極集中が行政の肥大化を招く恐れが生じる。だが、政府にはローカルな支援が互いに調整できる情報交流の場を設定し、物流のためのインフラを整備すること、住宅建設区域などの土地の確保を支援すること、などの重要な役割がある。財と資源の相互作用、そしてローカルとグローバルの接合具合が、今後エルスター理論を拡張していく糸口となろう。

5. 政策的示唆と今後の研究課題

本稿では、分配が不公平であるときに典型的説明として持ち出される EC 論を批判の対象とし、財の特性と分配メカニズムに着目しながら豊富な物資と人々の不満とのギャップの説明を試みた。そして、財の特性に応じた類型化の可能性を提示した。筆者の調査の結果として明らかになったのは、財の領域だけを見ては不十分であるという単純な事実であった。支援団体はそれぞれの視点で物資を分配するが、結果としての分配は計画段階での分配が意図したとおりには必ずしもならない。援助物資の分配を行う支援団体の多くは、集落間の「公平性」の観点から財の分配を試みたが、そこだけに囚われると、その底流で財を振り分けている「資源」の格差が見えにくくなる。獲得可能物資の最大化よりも、生活の安定を希求する人々とはズレが生じかねない。

緊急援助の戦略デザインを提案することは、本稿の射程を超える。また、地震や洪水と異なり、交通網が寸断されることなく、災害に対応する政府の財政力も十分であったタイから、途上国の災害復興に対する一般論を導出することも無理である。ここでは、本稿の考察から引き出される緊急援助実施上の課題および筆者が重要と考える研究課題を提示するにとどめたい。第一に、被災者の生活復興意欲を引き出す制度設計の問題である。援助を行う者が財分配の領域に囚われるあまり、より基盤的な層で財を振り替えている力を看過しがちである点を指摘した。復興に向けた人々のエネルギーや意欲を殺ぎかねない極端な不公平、不平等化への防波堤を築くためには、土地などの基盤的な資源の分配については国の単位で統一的な視点から分配の偏りを是正する一方で、財の領域では供給よりも「受け手の需要能力」を明確に意識し、社会的に安定した分配の制度づくりを支援していく必要がある。

第二に、自助努力を喚起する外部者による環境整備の問題である。縦割り型でトップダウン型意思決定の徹底した国が、複数の領域にまたがる被災住民のニーズをすばやくみ上げるのは困難である。しかし、急を要する災害援助とはいえ政府活動である以上、既存の法律と行政単位の縛りからは免れることができない¹⁰⁾。支援物資をいったん中央に集めて、それをニーズに応じて再配分す

ることはマネジメントの観点からも効率が悪い。災害復興の初期段階では、政府は民間組織や人々の自助能力の高低に応じて、できるだけ自助活動の邪魔をしないこと、そして分配メカニズムがもたらす二次的な偏りに注意を払うことが肝要である。

今後の研究課題としては、次の二点を特筆しておこう。第一は、緊急時における民間企業の役割である。援助ドナーは援助対象者よりもむしろ、母国の納税者や出資者（NGOの場合）への説明責任を重んじてしまう傾向がある（Clements 1993）。組織の実績づくりのために喚起される援助競争のしわ寄せは被災住民に及ぶ。他方で、先の災害で最も迅速に活動し、かつ現地で評価の高かった団体は、大部分が津波以前から当地で活動していた NGO、および物資と機動力を合わせ持った民間企業であった。公共セクターほどの説明責任を要求されない営利企業を含む非政府組織が公共財を積極的に提供する可能性については今後の研究が必要である。第二に、特定の分配メカニズムが選択される社会的背景の掘り下げである。今回の調査では、財の種類ごとに存在する分配メカニズムの多様性と問題点を明らかにすることに焦点を置いたために、特定の財がなぜ特定の手法で分配されるに至るのか、その条件を深く掘り下げるところまでは到達できなかった。社会文化的要因が大きく効くのか、それとも財の特性の方が重要なのか、将来の課題としたい。

とっさの判断に依存することが多い災害援助の一般的な教訓を、特定の地域の文脈から切り離して抽出するのは容易ではない。しかし、リーダーの果たす機能も含めて、特定の資源が他の有用な財を呼び込むメカニズムの解明を進めれば、少なくとも災害以前に存在した格差をそれ以上上げないような支援原則を導きだせるかもしれない。そのためにも、現在あまりにも少ない災害援助の社会科学研究が蓄積していくことを望む。

注記

- (1) タイ赤十字社バンコク本部における Wantanee 氏とのインタビュー記録より（2005年6月8日）。スリランカでは、援助ドナーがどっと押し寄せて有用な人材の取り合いを展開したために、本来は現場で働いているべき人材が吸い取られてしまったという事例も報告されている（Harris 2006）。

- (2) 例えば、van de Wall (1998) や 井伊 (1998) を参照。
- (3) そもそも、貧困層へのターゲティングという議論は、経済成長による均霑効果の不十分さから生じただけでなく、エリートに便益が偏ることを回避するための議論として生じたものでもある。しかし、ターゲティング論も、その失敗を論じる EC 論も、行為者の意図が結果に及ぼす影響を重んじている点で共通している。ゆえに、この問題を回避する方法としては、エリート自身の意識改革、もしくはそれを促す住民のエンパワーメントと社会的圧力の喚起以外に有力な提案はなされていない。
- (4) 著者本人も引用しているように、このアプローチを広めた重要な論文は、Akerlof (1970) である。
- (5) 例えば、岡山県高松町新池集落における農業機械導入の社会的影響をあらゆる角度から綿密に検証した岡田謙・神谷慶治編 (1960) 『日本農業機械化の分析』(創文社) は、今日の途上国研究者から再度評価されるべき労作である。
- (6) 筆者はタイの津波被害の概要と初期段階における援助の動向について別稿にまとめている。被害と援助の詳細については佐藤仁 (2005) を参照されたい。
- (7) 「混乱」とは、例えば西洋人向けの大型の棺桶の大量発注、病院等での言語の問題、遺体の身元確認問題などである。
- (8) タムボン評議会議員は、村長とは別に各村から選出される公の役職であり、複数の村を集めた行政区レベルでの事項を審議する役目をもつ。
- (9) 「海の民」(チャオ・レー) とは、漂海民族の総称で、Moken, Moklen, Urak Lawoi の 3 民族がある。こうした人々はタイ領土内に合計 1 万人程度居住している。
- (10) ハリケーン・カトリーナでは、災害経験の豊富なはずだった米国政府でさえ tragedy of the anti-commons、つまり公共財を提供しようとする人々を政府が規制してしまったことによって被災者に広く益するはずの支援が本来より低い均衡にとどまるという問題があった (Shughart II 2006)。

参考文献

Akerlof, George. 1970. "The Market for 'Lemons': Quality, Uncertainty and the Market Mecha-

- nism," *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 84, pp. 488-500.
- Arensberg, Conrad, and Arthur Niehoff. 1964. *Introducing Social Change: A Manual for Americans Overseas*. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Attwood, David and B.S. Baviskar. 1987. "Why Do Some Co-operatives Work But Not Others: Comparative Analysis of Sugar Co-Operatives in India." *Economic and Political Weekly*. Vol. 22, No. 28, 27 June 1987, pp. 38-55.
- Clements, Paul. 1993. "An Approach to Poverty Alleviation for Large International Development Agencies." *World Development*. Vol. 21, No. 10, pp. 1633-1646.
- Congleton, Roger D. 2006. "The Story of Katrina: New Orleans and the Political Economy of Catastrophe." *Public Choice*. Vol. 127, pp. 5-30.
- Elster, Jon. 1992. *Local Justice: How Society Allocates Scarce Goods and Necessary Burdens*. University of Chicago Press.
- Foster, George. 1962. *Traditional Cultures: And the Impact of Technological Change*. New York: Harper & Row.
- Goodenough, Ward. 1963. *Cooperation in Change: An Anthropological Approach to Community Development*. New York: Russell Sage Foundation.
- Harris, Simon. 2006. "Disasters and Dilemmas: Aid Agency Recruitment and HRD in Post-Tsunami Sri Lanka." *Human Resource Development International*. Vol. 9, No. 2, pp. 291-298.
- 井伊雅子, 1998, 「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』、(絵所秀樹・山崎幸治編) 第 4 章、アジア経済研究所、131-159 頁。
- 国際協力総合研修所, 2005, 『社会調査の事業への活用～使おう! 社会調査～』、国際協力機構。
- Khom Chat Luk. 2005. Ing rung thung ngan "tsunami" (津波の資金に群がる) 5 月 31 日付、コム・チャット・ルック誌 (タイ語)。
- Leonard, David, Dale Rogers Marshall eds. 1982. *Institutions of Rural Development for the Poor: Decentralization and Organizational Linkages*. Institute of International Studies. University of California, Berkeley.
- 小河久志, 2005, 「スマトラ沖地震津波と社会変化: タイ南部における一漁村の現在、未来」『アジア・アフリカ地域研究』、第 5-1 号、103-108

- 頁。
- Niehoff, Arthur. ed. 1966. *A Casebook of Social Change: Critical Evaluations of Attempts to Introduce Change in the Five Major Developing Areas of the World*. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Platteau, Jean-Philippe. 2004. "Monitoring Elite Capture in Community-Driven Development." *Development and Change*. Vol. 35, No. 2, pp. 223-246.
- Platteau, Jean-Philippe and Frédéric Gaspard. 2003. "The Risk of Resource Misappropriation in Community-Driven Development," *World Development*, Vol. 31, No. 10, pp. 1687-1703.
- 佐藤寛編, 1994, 『援助の社会的影響』、アジア経済研究所。
- 佐藤仁, 2005, 「スマトラ沖地震における生活復興支援の教訓と方策—タイの事例」『地域安全学会論文集』、第 7 号、433-442 頁。
- Sato, Jin. 2006. "Communal Defense of Land after 'Tsunami': A Case of Thailand, Paper presented at the Conference on "Locating the Communal on Asian Land Tenure" at Buon Me Tuot, Vietnam, June 13-17.
- アマルティア・セン, 1988, 『福祉の経済学: 財と潜在能力』、岩波書店 (原著 Sen, Amartya. 1985. *Commodities and Capabilities*. New York: Elsevier Science Pub. Co.)
- Schneider, Sandra. 1995. *Flirting with Disaster: Public Management in Crisis Situations*. New York: M.E. Sharp.
- Shughart II, William. 2006. "Katrinomics: The Politics and Economics of Disaster Relief." *Public Choice*. Vol. 127, pp. 31-53.
- Siamwalla, Amar. 1978. "Farmers and Middlemen: Aspects of Agricultural Marketing in Thailand."

- Economic Bulletin for Asia and the Pacific*. Vol. 29, No. 1, pp. 38-50.
- Sobel, Russell S., and Peter T. Leeson. 2006. "Government's Response to Hurricane Katrina: A Public Choice Analysis." *Public Choice*. Vol. 127, pp. 55-73.
- Spicer, Edward. ed. 1952. *Human Problems in Technological Change*. New York: Russell Sage Foundation.
- Takeda, Margaret, and Mailyin Helms. 2006a. "Bureaucracy, Meet Catastrophe." *International Journal of Public Sector Management*. Vol. 19, No. 4, pp. 397-411.
- . 2006b. "Bureaucracy, Meet Catastrophe: Analysis of the Tsunami Disaster Relief Efforts and Their Implications for Global Emergency Governance." *International Journal of Public Sector Management*. Vol. 19, No. 2, pp. 204-217.
- Tendler, Judith. 1982. *Turning Private Voluntary Organizations into Development Agencies: Questions for Evaluation*. AID Program Evaluation Discussion Paper No. 12. U.S. Agency for International Development.
- 宇沢弘文, 1989, 「財」『世界大百科事典 11 巻』、平凡社、5 頁。
- van de Wall, Dominique. 1998. "Targeting Revisited." *The World Bank Research Observer*. Vol. 13, No. 2, pp. 231-248.
- van Wassenhove, LN. 2006. "Humanitarian aid Logistics: Supply Chain Management in High Gear." *Journal of the Operational Research Society*. Vol. 57, pp. 475-489.
- Winner, Langdon. 1980. "Do Artifacts Have Politics?" *Daedalus*. Vol. 109, pp.121-136.

Abstract**Do Goods Choose People ?
Allocation and Distribution of Scarce Goods in Tsunami Hit Regions in Thailand**

Jin SATO

Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo

E-mail : satoj@k.u-tokyo.ac.jp

The paper attempts to explain why there were so many complaints about aid allocation in the tsunami hit regions of Thailand despite the fact that more than enough quantities of money and goods were donated. In contrast to the typical explanation using the Elite Capture model, the author pays attention to the nature of goods and the mechanisms used to distribute them. One of the key findings was that intra-community distribution had stronger influence on people's perception about "equity" in comparison to inter-community distribution which is often the primary concern for aid donors. The paper also argues that in order to explain the biases in the distribution of goods, one should pay attention to the distribution of resources which lies in the foundation. Resources include land title, network with outsiders and information, nationality and ethnic status which play catalyst role in attracting aid of various kinds. Some policy implications are discussed at the end.